



子育て・教育に係る負担を 社会がどこまで支援すべきか？

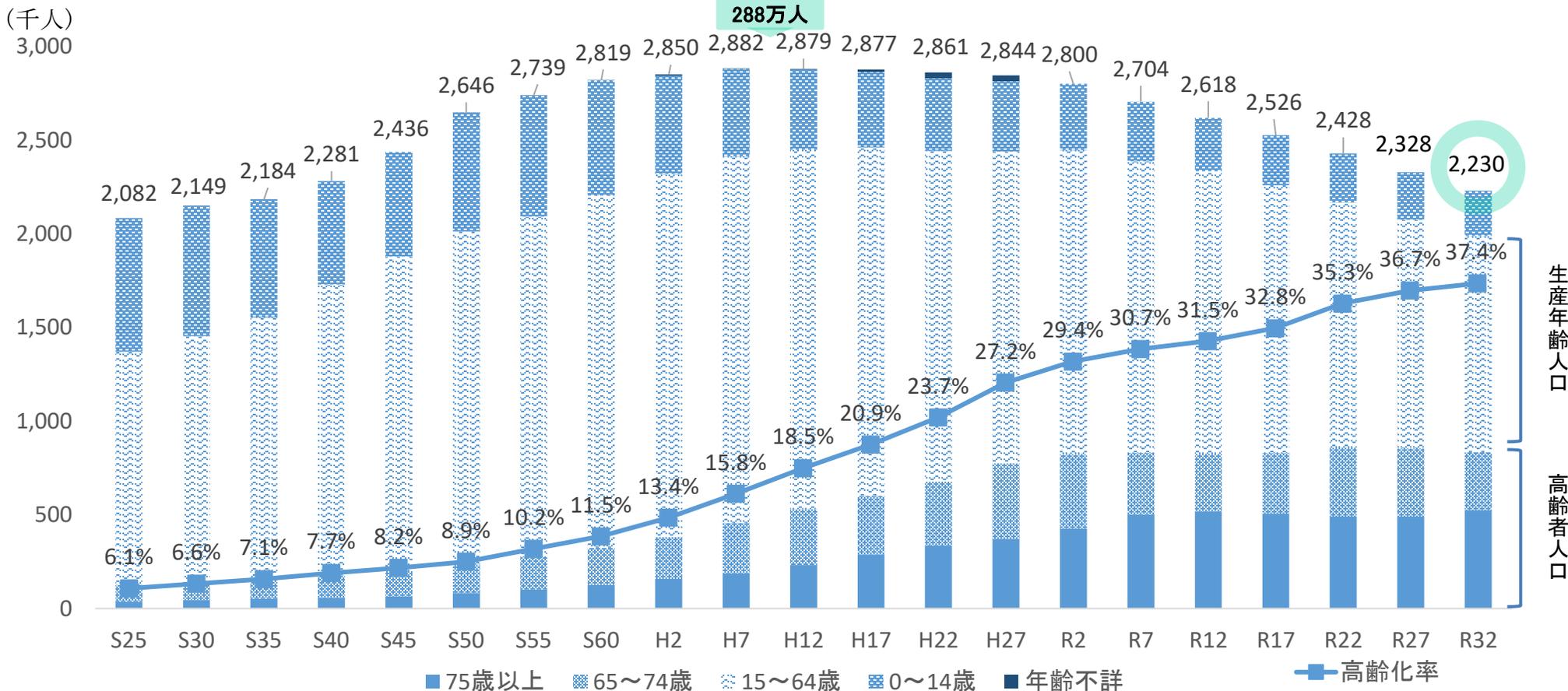
広島県子供未来応援課

- 1 少子化の現状・課題**
- 2 子供を持ちたいという希望の実現**
- 3 社会全体での子育ての応援**
- 4 論点**

- 1 少子化の現状・課題**
- 2 子供を持ちたいという希望の実現
- 3 社会全体での子育ての応援
- 4 論点

将来推計人口と人口構造（広島県）

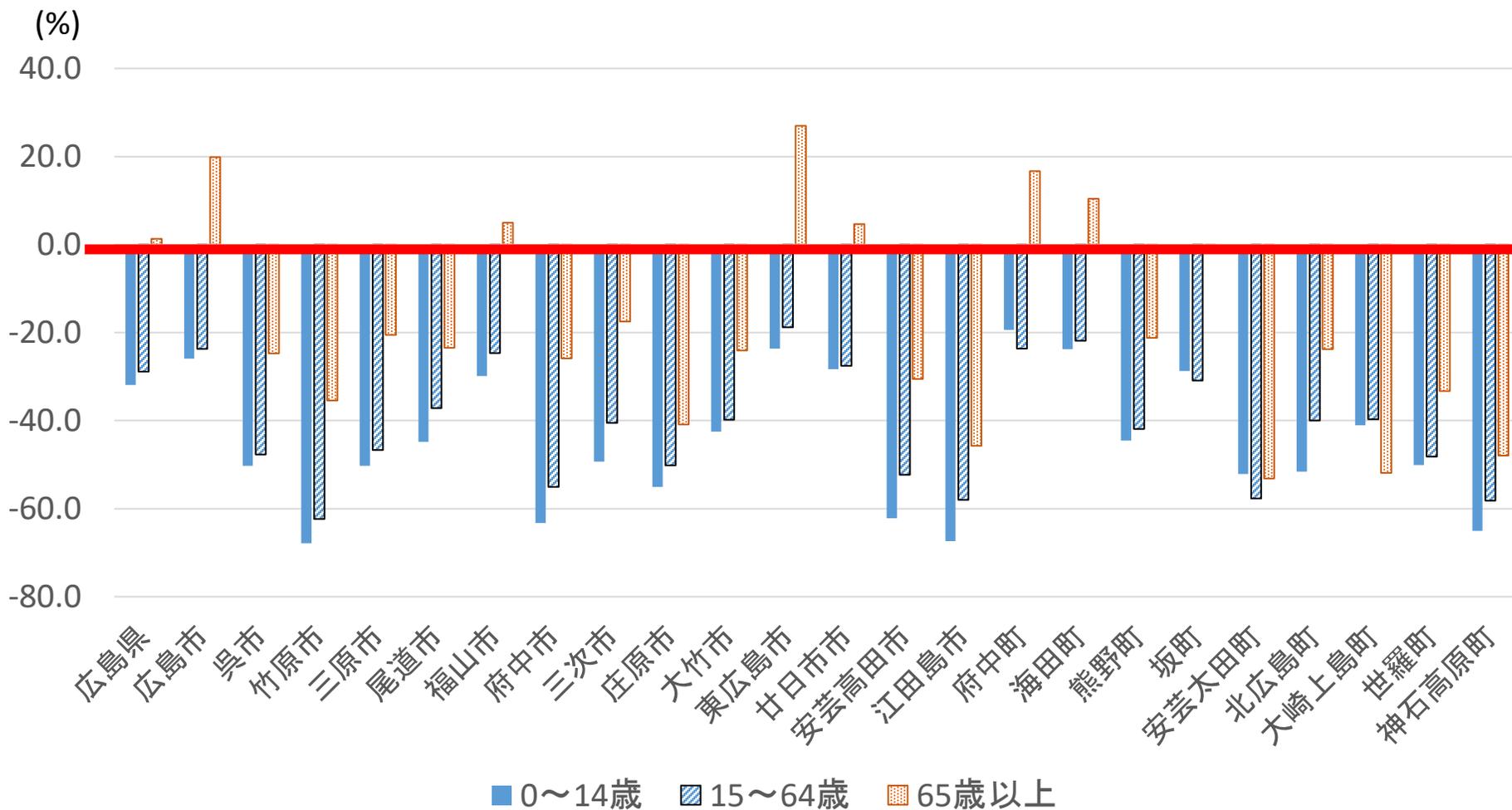
- 本県の人口は、H10(1998)年の288万人をピークに減少。R32(2050)年にはピーク時から約65万人減（△22.6%）の223万人になると推計
- 生産年齢人口は、R2～R32の30年間で、約47万人減少。高齢者人口は、R22(2040)年にピークを迎えるまで緩やかに増加し、その後減少（R2～R22の20年間で約3.5万人増加、R22～R32の10年間で約2.4万人減少）。



※出典：R27(2020)年までは総務省「国勢調査」、R7(2025)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（R5(2023年)推計）

市町別・若年人口は2～6割減少（2050年）

➤ 0～14歳、15～64歳の2050年の推計人口は、2020年の人口と比較して県内すべての市町において減少。



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(R5(2023年)推計))

人口減少（社会減）の現状

- 本県の社会動態は平成28年以降、**転出超過**で推移。
- 年齢階級別にみると、「**20～24歳**」の転出超過が大きな割合を占め、**令和2年以降、拡大し続けている**。

<年齢階級別転出入超過の推移>

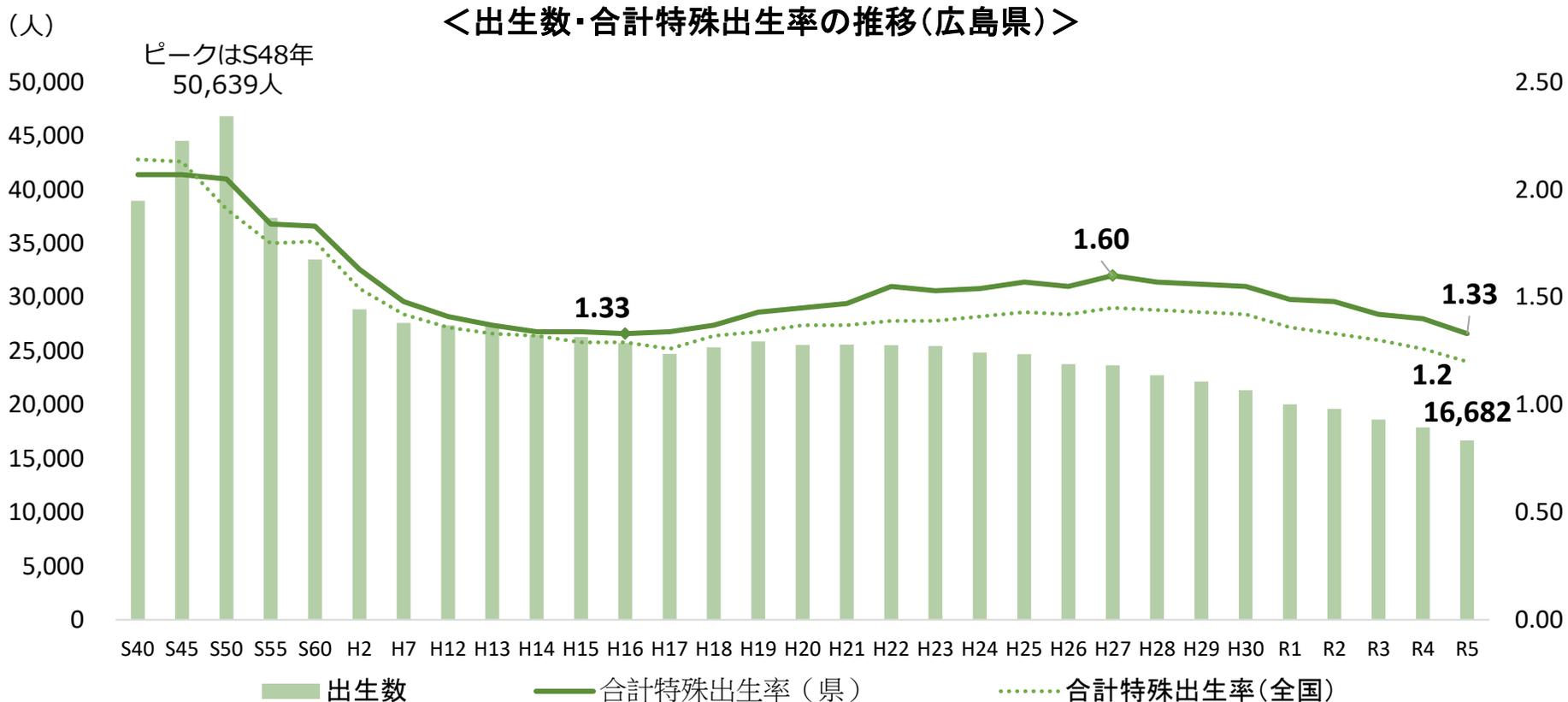
(単位:人)

年齢階級	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年との差
総数	567	412	△ 1,761	△ 2,803	△ 3,117	△ 4,982	△ 2,491	△ 4,821	△ 6,399	△ 7,235	△ 836
0～14歳	△ 99	△ 324	△ 116	△ 205	△ 294	△ 593	△ 44	△ 314	△ 556	△ 27	529
15～19歳	△ 183	△ 73	5	266	87	△ 148	409	△ 172	△ 264	△ 527	△ 263
20～24歳	△ 2,077	△ 2,193	△ 2,449	△ 2,256	△ 2,967	△ 3,657	△ 3,141	△ 3,709	△ 3,877	△ 4,601	△ 723
25～29歳	△ 361	△ 199	△ 454	△ 459	△ 460	△ 782	△ 537	△ 470	△ 1,371	△ 1,461	△ 90
30～34歳	74	360	245	8	184	△ 199	△ 113	8	△ 425	△ 550	△ 126
35～39歳	120	△ 114	172	90	24	△ 111	183	△ 9	△ 161	△ 5	156
40～44歳	163	△ 1	180	△ 139	110	38	292	△ 137	118	64	△ 54
45～49歳	△ 101	2	160	7	△ 14	30	126	△ 21	0	99	99
50～54歳	9	110	1	△ 91	34	121	76	△ 31	54	8	△ 47
55～59歳	△ 25	△ 34	131	89	64	180	94	39	146	17	△ 129
60～64歳	66	53	110	27	102	142	74	△ 8	156	△ 41	△ 196
65歳以上	△ 57	△ 203	149	△ 244	△ 89	△ 105	△ 14	3	△ 218	△ 211	8

注) 令和2年以前の「総数」は、国勢調査結果による補正を行っているため、内訳の合計と一致しない。

出生数・合計特殊出生率の推移（広島県）

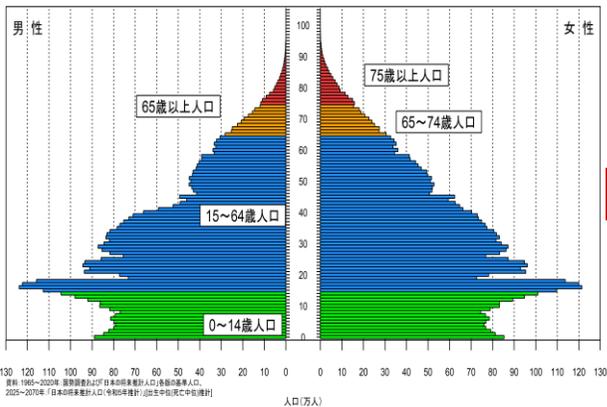
- 広島県の出生数は、S48年以降減少が続き、R2年に2万人を割り込んだ。R5年は16,682人。
- 合計特殊出生率は、全国平均を上回って推移してはいるものの、少子化に歯止めをかけることはできていない。



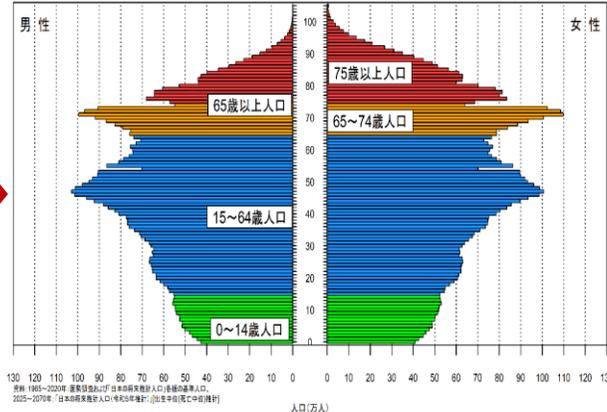
（厚生労働省「人口動態月報年計」より）

少子化（人口構造の変容）がもたらす影響

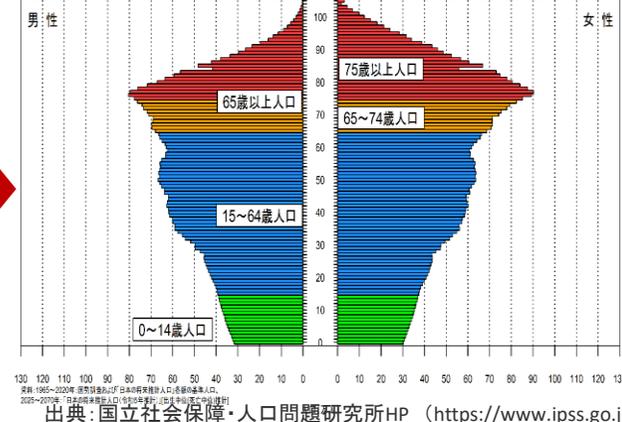
1965年



2020年



2050年



1965年
9.1人に1人
【胴上げ型】



2020年
2.1人に1人
【騎馬戦型】



2050年
1.2人に1人
【肩車型】



人口減少
特に生産年齢人口
の減少

- ✓ 労働供給の減少
- ✓ 経済・市場規模の縮小
- ✓ 現役世代の負担増
- ✓ 地域・社会・経済の担い手の不足
- ✓ 税収入の減／税負担の増
- ✓ 社会保障制度を維持することが困難に

行政サービスの低下

社会保障制度の破綻

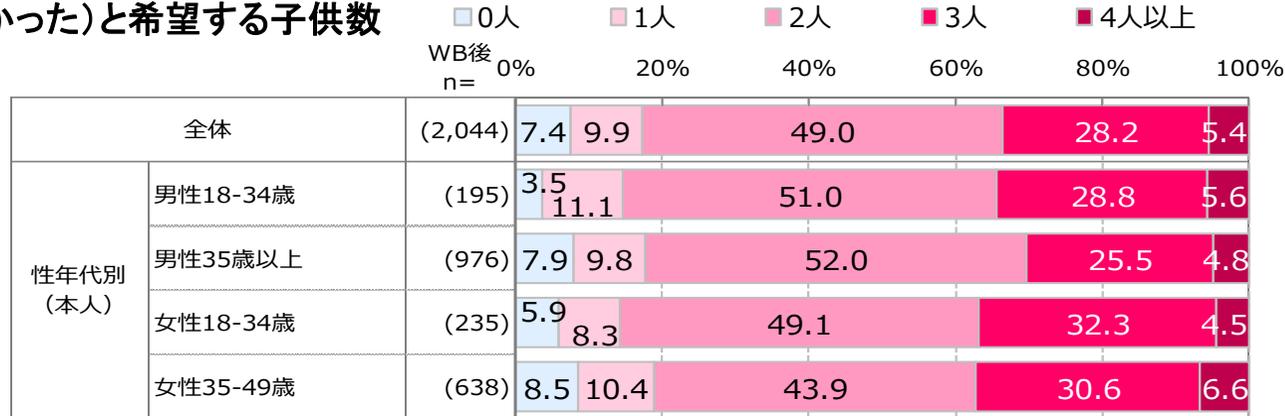
経済成長率の低下

- 1 少子化の現状・課題
- 2 子供を持ちたいという希望の実現**
- 3 社会全体での子育ての応援
- 4 論点

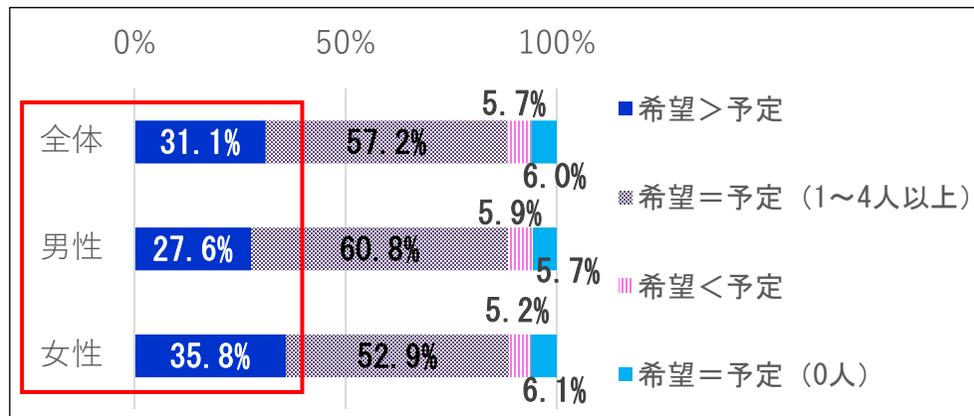
予定している子供数・希望する子供数

- 希望する子供数は、8割以上の方が「2人以上」、3割以上の方が「3人以上」を希望している。
- 希望の子供数を持っていない（希望>予定）割合は31.1%であった。
- 男女別では、女性の方が希望の子供数を持っていない割合が高かった（女性35.8%、男性27.6%）。

・本気に持ちたい(持ちたかった)と希望する子供数

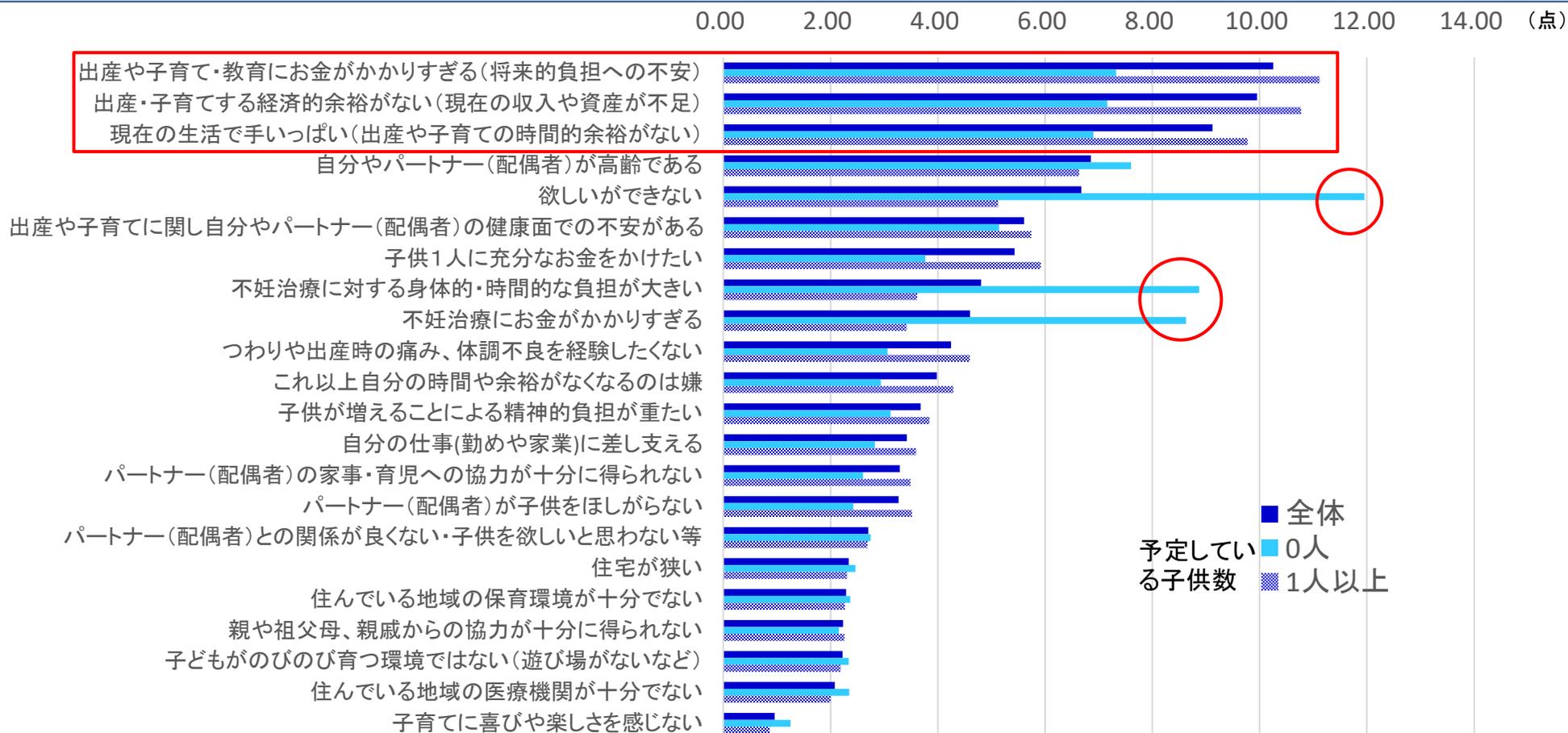


・予定している子供数と希望している子供数の関係



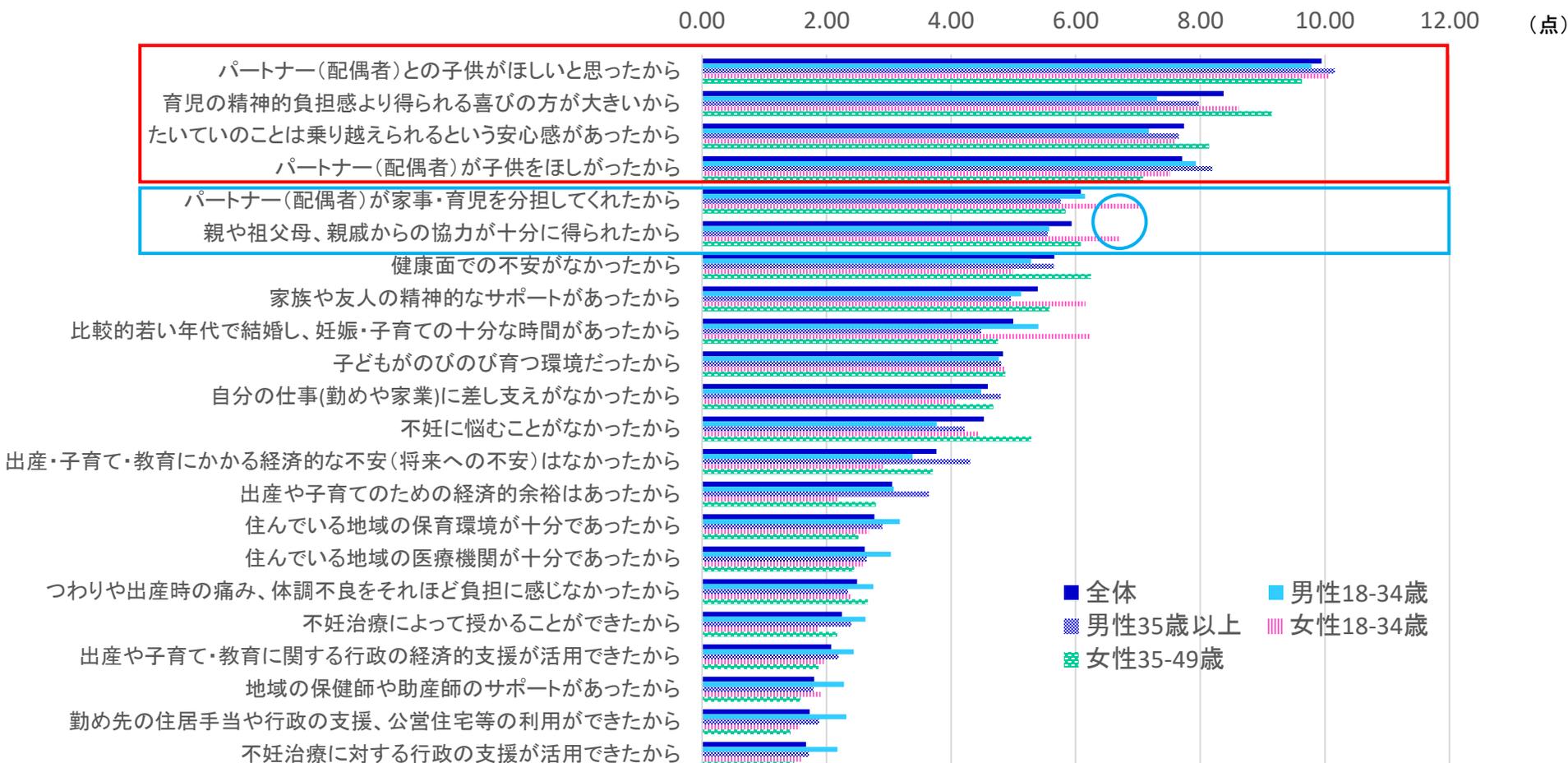
希望の子供数を持たない理由

- 希望の子供数を持たない理由として、「全体」では、経済的負担に係る理由が多く、次いで、時間的余裕がないとの理由が多かった。
(※グラフは、「全体」の順位が高い順。多数の選択肢の重みづけが可能なMaxDiff法により点数化)
- 予定している子供数が0人の場合は、欲しいができない、不妊治療の負担が上位であった。



希望の子供数を持てた理由

- 希望どおりの子供の数を持てた理由として、心情的な理由が大きく、次いで家事・育児の分担、親等からの協力であった。（※グラフは、「全体」の順位が高い順。多数の選択肢の重みづけが可能なMaxDiff法により点数化）
- 家事・育児の分担、親等からの協力は、女性（18～34歳）で特に大きい傾向が見られた。（青丸）



もう一人出産・子育てをしようという意思決定につながる支援

- もう一人出産・子育てをしようという意思決定につながる支援策については、「妊娠・出産・子育ての経済的負担のさらなる軽減」が最も多く39.4%であった。
- 「妊娠・出産・子育ての経済的負担のさらなる軽減」を回答した割合は、男性より女性が高く、子の学齢が低いほど高い傾向があった。

区分		n数	不妊治療への支援	妊娠・出産・子育ての心理的負担を軽減するサービスの充実	妊娠・出産・子育ての経済的負担のさらなる軽減	子育てに係る身体的負担を軽減するサービスの充実	夫婦が共に働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備	その他	わからない
全体		(2,044)	7.9	7.5	39.4	10.8	14.8	1.7	17.9
性年代別 (本人)	男性18-34歳	(195)	9.6	11.1	39.9	10.6	9.1	1.0	18.7
	男性35歳以上	(976)	8.4	8.6	35.1	11.1	15.1	1.9	19.8
	女性18-34歳	(235)	4.0	7.8	53.8	9.4	12.5	1.4	11.1
	女性35-49歳	(638)	8.2	4.6	40.6	10.9	16.9	1.7	17.2
子の学齢別	3歳未満	(466)	5.4	9.8	50.4	8.1	13.4	1.4	11.5
	3~6歳(未就学児)	(526)	7.0	8.2	47.2	10.0	14.7	1.7	11.1
	小学生	(816)	5.5	8.1	41.6	13.4	15.2	2.2	14.0
	中学生	(370)	6.8	6.9	38.6	14.3	14.9	1.6	16.9
	高校生以上	(394)	3.0	4.7	36.0	12.9	17.4	1.6	24.3

行政が行う経済的負担軽減策、所得を増やすための支援

- 行政が行う経済的負担の軽減策については、「所得を増やす」及び「子育て・教育に係る費用を公費で負担する」両方が重要との回答が最も多く49.9%であった。
- 所得を増やすための支援として重要だと思うことについては、「夫婦が共に働きながら子育てしやすい職場風土を作ること」が最も多く62.6%であった。

・行政が行う経済的負担の軽減策

項目	(%)
「子育て家庭の所得を増やす」ことが重要である	22.4
「子育て・教育に係る費用を公費で負担する」ことが重要である	18.8
「子育て家庭の所得を増やす」「子育て・教育に係る費用を公費で負担する」両方が重要である	49.9
「子育て家庭の所得を増やす」「子育て・教育に係る費用を公費で負担する」両方とも重要でない	8.9

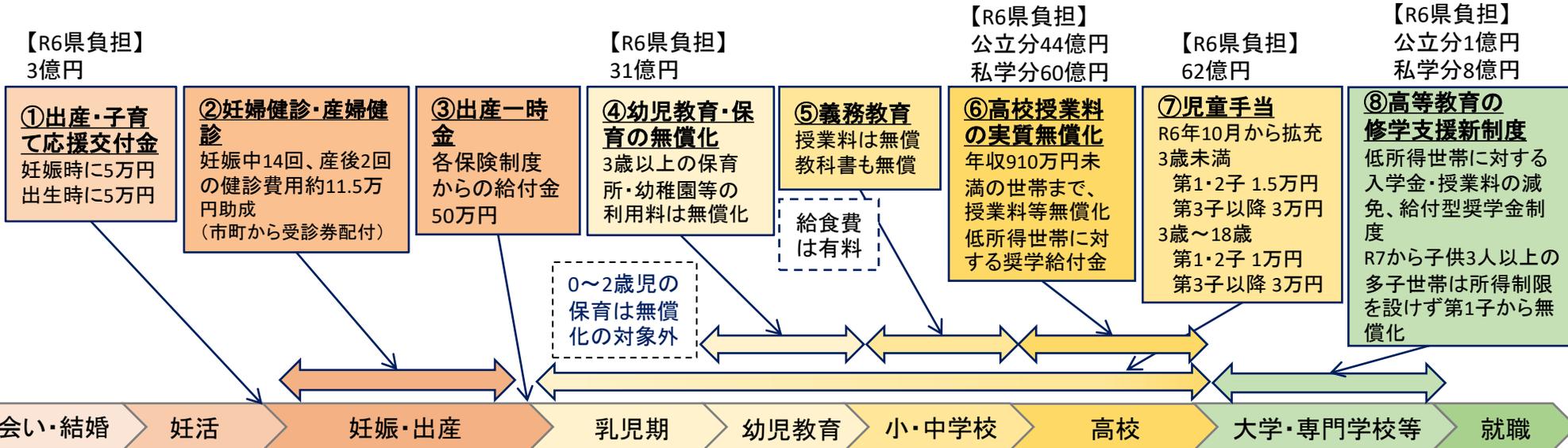
・所得を増やすための支援

区分		n数	若者が正規雇用 に就けるよう 支援すること	子どもを出産 しても、夫婦 が共に働き続 けられる制度 を整えること	子どもを出産 後に、再就職 できるよう支 援すること	安心して子ど もを預けられ る保育施設を 充実させる こと	夫婦が共に働 きながら子育 てしやすい、 職場風土を作 ること	その他
全体		(1478)	39.1	57.8	44.6	56.9	62.6	3.4
性年代別 (本人)	男性18-34歳	(141)	31.5	49.0	35.0	57.3	54.5	0.0
	男性35歳以上	(682)	39.6	53.3	40.2	53.1	54.9	3.3
	女性18-34歳	(175)	34.2	69.9	50.0	63.6	74.4	3.2
	女性35-49歳	(480)	42.3	62.6	51.7	59.8	71.5	4.6

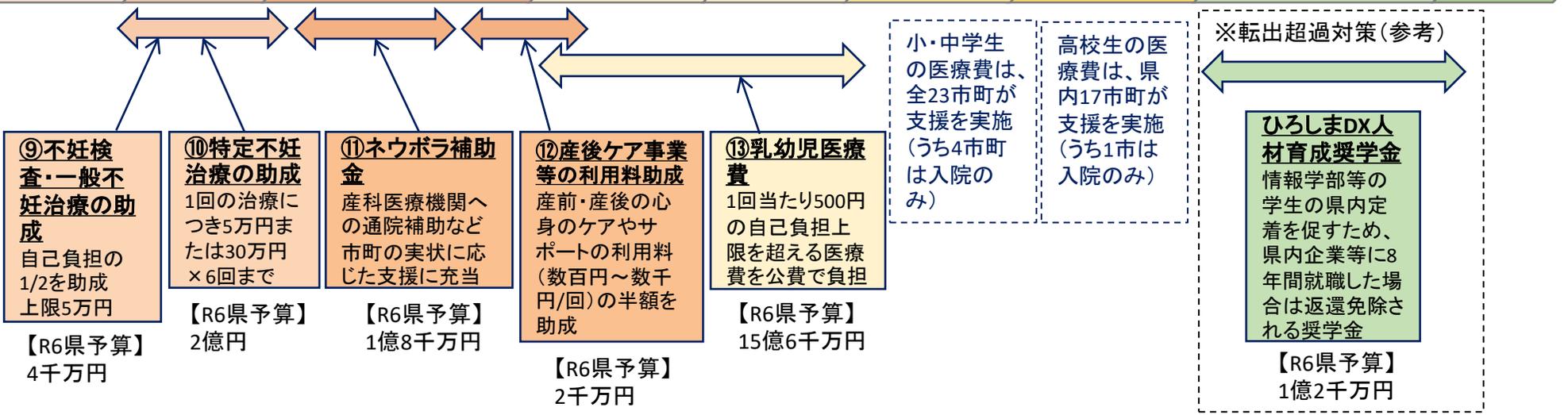
(単位: %)

ライフステージに応じた子育て家庭への公費負担の現状

《全国的な支援制度》



《県独自の支援制度》



現状の負担額、拡充した場合の追加必要額等

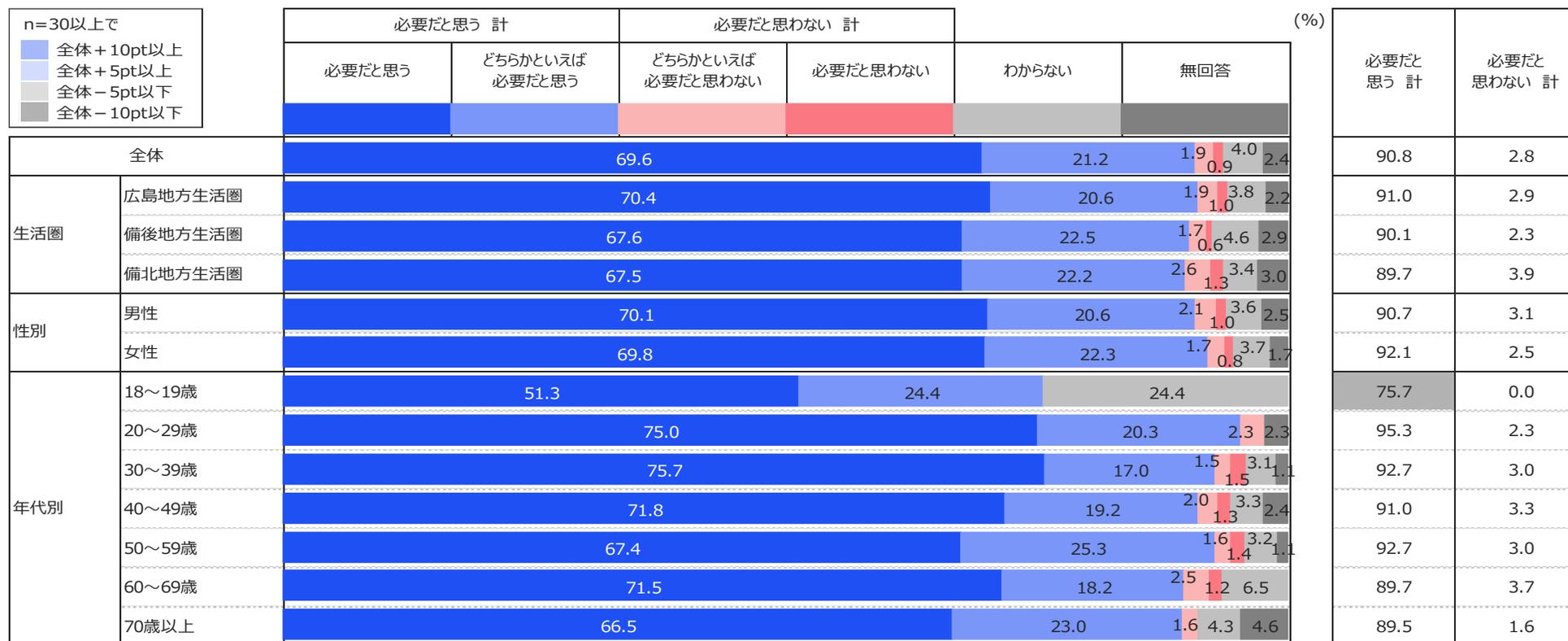
	支援等の現状	現状の負担額の目安 ①年収500万円世帯 ②年収700万円世帯		拡充した場合の追加必要額 (単純に納税者人口※で割った場合の負担額)	期待される効果、留意点等
		月額	総額(期間)		
0～2歳 保育料	・第2子半額、第3子以降無償、住民税非課税世帯は無償 (参考)3～5歳児は無償	(第1子) ①41,600円 ②52,450円	(第1子) ①998,400円(2年) ②1,258,800円(2年) ※1～2歳の2年と仮定	仮に無償化した場合の所要額:約47億円 (約3,200円/人・年)	・複数の文献等において、保育料の引き下げが、出生率にプラスの影響を与える可能性が示されている。 ・希望のライフコースで両立コースが最多であり、共働き世帯が増える中、就業意欲につながる。
小・中学校の 給食費	・就学援助制度により、住民税非課税世帯等は無償	①② 小学校4,776円 中学校5,414円	①② 小学校:343,872円(6年) 中学校:194,904円(3年)	仮に無償化した場合の所要額:約110億円 (約7,600円/人・年)	・給食費をめぐる子供の貧困や格差の解消につながる。 ・国において、無償化の実現に向けてR6年度に実態調査を実施しており、今後具体的な方策を検討予定
高校授業料	【公立】 年収910万円未満実質無償 【私立】 年収350万円まで実質無償、350～590万は33,000円/月補助、590～910万円は9,900円/月補助	【公立】 ①②0円 【私立】 ①2,654円 ②25,754円	【公立】 ①②0円(3年) 【私立】 ①95,553円(3年) ②927,153円(3年)	仮に無償化した場合の所要額:約71億円 (約4,900円/人・年)	・複数の文献等において、教育費用の負担上昇が出生率を押し下げることが示唆されている。 ・公立高校との関係を整理する必要がある。
乳幼児医療費	・県制度は就学前まで500円/1日、所得制限あり ・各市町において中学生・高校生まで支援	【中学生まで】 ①②878円 【高校生】 ①②2,485円	【中学生まで】 ①②158,086円(15年) 【高校生】 ①②89,460円(3年)	対象年齢引き上げた場合の所要額:15～24億円 自己負担、所得制限を撤廃した場合の所要額:8～12億円 (約200～約2,500円/人・年)	・ほとんどの自治体で中学生まで助成されているが、出生率の増につながる明確なエビデンスは見い出せていない。 ・他の医療費助成とのバランスや社会保障費全体への影響を考える必要がある。

- 1 少子化の現状・課題
- 2 子供を持ちたいという希望の実現
- 3 社会全体での子育ての応援**
- 4 論点

社会全体で応援する意識 (R5県政世論調査より)

Q12 あなたは、希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、社会全体で妊産婦や子ども、子育て中の人を応援しようという意識を持つことについて、どう思いますか。(SA)

- **社会全体で応援する意識は、「必要だと思う計」(「必要だと思う」+「どちらかといえば必要だと思う」)の割合が90.8%。**



社会全体での子育ての応援

- 社会全体で子供を産み・育てている方を応援することについて、「応援されていると感じる」「やや応援されていると感じる」の合計は25.8%であった。
- 応援されていると感じるときは、「行政のサポートを受けたとき」が最も高く48.2%であった。
- 応援されていないと感じるときは、「行政のサポートが得られないとき」が最も高く49.7%であった。

WB後 n= 0% 20% 40% 60% 80% 100%

■ 応援されていると感じる ■ やや応援されていると感じる ■ どちらともいえない/わからない ■ あまり応援されていないと感じる ■ 応援されていないと感じる

項目	人数	応援されていると感じる	やや応援されていると感じる	どちらともいえない/わからない	あまり応援されていないと感じる	応援されていないと感じる	
全体	(2,044)	5.1	20.7	39.6	20.0	14.7	
性年代別 (本人)	男性18-34歳	(195)	6.1	28.8	37.4	13.1	14.6
	男性35歳以上	(976)	6.0	21.1	39.1	18.6	15.2
	女性18-34歳	(235)	5.2	23.1	35.1	21.9	14.6
	女性35-49歳	(638)	3.3	16.7	42.7	23.5	13.9
子の学齢別	3歳未満	(466)	9.9	22.4	33.9	21.9	11.9
	3~6歳 (未就学児)	(526)	6.1	22.6	36.4	20.5	14.4
	小学生	(816)	5.6	20.5	36.9	21.8	15.2
	中学生	(370)	4.4	21.0	37.1	25.0	12.5
	高校生以上	(394)	3.5	16.3	43.8	21.8	14.6

【応援されていると感じるとき】

項目 (複数選択可)	(%)
家族の理解・サポートを受けたとき	46.3
親や親戚の理解・サポートを受けたとき	44.7
職場の理解・サポートを受けたとき	44.7
行政のサポートを受けたとき	48.2
友人・知人の理解・サポートを受けたとき	26.9
地域や外出先の施設でサポート (子育て向けのサービス含む) を受けたとき	40.3
その他	0.4
特にない・なんとなく	5.0

【応援されていないと感じるとき】

項目 (複数選択可)	(%)
家族の理解・サポートが得られないとき	10.8
親や親戚の理解・サポートが得られないとき	9.7
職場の理解・サポートが得られないとき	26.2
行政のサポートが得られないとき	49.7
友人・知人の理解・サポートが得られないとき	5.8
地域や外出先の施設でサポート (子育て向けのサービス含む) が得られないとき	28.9
その他	4.6
特にない・なんとなく	26.5

- 1 少子化の現状・課題
- 2 子供を持ちたいという希望の実現
- 3 社会全体での子育ての応援
- 4 論点**

- 1. 経済的負担軽減策として、家庭の収入を増やす方策（就業支援や両立支援等）と、子育てや教育に係る費用（保育料、給食費、授業料、医療費など）の公費負担がある中で、公費負担の更なる充実は必要だと思いますか？**
- 2. 行政の子育て支援策を一層強化していくには、追加の税負担も想定されますが、そうした社会全体での負担のあり方をどう考えますか？**
- 3. 経済的支援の実施にあたって所得制限を設けることは妥当だと思いますか？**